

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	3	持続可能な財政運営		所属課	人権啓発教育課	担当者名	杉山 純一
	業務分野	14	自主財源の確保		所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11121	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 43 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	昭和44年に制定された、同和对策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていた。この貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の回収を行う事業である。対象地区の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。その後、平成14年3月には法が失効し、国による住環境整備事業への特別対策はなくなり、事業は一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	①償還対象者償還額の把握、②納付書の準備と発送、③収納の整理、④滞納者への滞納整理(債権管理)事務
【主な予算費目】	職員手当、旅費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

債務者の状況把握、債権回収・債権管理に努めた。  
【令和6年度】催告の訪問延べ16件、不動産競売申立て1件 対象：19人(21件)

---

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

納付書の発送、収納の整理、滞納整理(訪問、調査、督促状送付)

③予算の主な増減の理由

住宅新築資金貸付事業償還事務担当者研修会への不参加に伴う普通旅費の減

---

成果指標

ア	完済した件数	(単位)	件	データ取得方法
イ				
ウ				

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	件	1	0	2	3	1	1	1	1
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円				30				
	地方債	千円								
	その他	千円	126		125	82	187	187	187	187
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		33		517				
	(A)事業費計	千円	126	33	125	629	187	187	187	187

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

借受人や保証人への督促・滞納整理を引き続き行う。併せて、それぞれの相続人に対する督促・滞納整理も進める。また、抵当権の実行によって不動産競売の申立てをしたので、これに伴い国庫補助金の申請など必要な手続きを行う。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)